

令和3年度事業報告

第1 一般概況

1. 情勢

令和3年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に猛威を振るい、わが国でも一時期は、減少の兆しをみせたものの、デルタ株からオミクロン、BA2へと変異株が次々と感染拡大、多数の小売、外食店等の事業者において、休業や時短を余儀なくされ、関係者は大変な状況となっている。

一方、食品スーパーなどでは巣ごもり需要等による食品の取り扱いが増加するなどの状況となっている。また、世界的には、ロシアがウクライナに侵攻し、激しい戦闘を繰り返しており、石油などの資源や原材料の多くを輸入に頼るわが国にとっては、円安の進行など今後の経済の動向が注視される場所となっている。

青果物の卸売数量及び卸売価格は、農林水産省の令和3年の青果物卸売市場調査によると、野菜の卸売数量は927万tで、前年に比べ1%減少、果実の卸売数量は284万tで、前年に比べ6%減少。

また、野菜の卸売価額は1兆9,608億円で、前年に比べ4%減少、果実の卸売価額は1兆669億円で、前年に比べ4%増加したとしている。

2. 消費税・インボイス(適格請求書等保存方式が導入されること)への取り組み

令和5年10月1日から導入される適格請求書等保存方式における留意点等について、国税庁担当及び卸売市場室担当による説明会及び質疑応答をWeb(Zoom)講演会にて開催した。

なお、全農、全中青協とインボイス導入に関する打合せを行った。

3. 辞任に伴う役員の選任及び副会長の補充選定

令和3年度の定時総会(6月17日書面)において、辞任に伴う役員の選任、第2回理事会で副会長の補充選定が行われた。なお、選任された役員は別紙のとおりであり、選任に伴う登記の変更を行った。

役員名簿は別記1のとおり

第2 会員

令和3年度における会員の異動は無く、前年度と同じ33会員である。
会員名簿は別記2のとおり。

第3 会議

令和3年度においては、定時総会1回、理事会4回、監査会1回を開催した。その概要は、次のとおり。

1. 総会 (1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
令和3年度 定時総会 (書面)	令和3年 6月17日	(報告事項) 1. 令和2年度事業報告について 2. 令和3年度事業計画及び収支予算について (決議事項) 第1号議案 令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 第2号議案 令和3年度会費の賦課及び納入方法の件 第3号議案 辞任に伴う役員を選任の件 第4号議案 令和3年度役員報酬の件 附帯決議 その他報告事項について

2. 理事会 (4回) 講演会 (3回)

役員会	開催年月日	決議事項等
令和3年度第 1回理事会 (書面理事会)	令和3年 5月25日	第1号議案 令和3年度定時総会開催の件 第2号議案 令和3年度定時総会における書面による議決権行使の件 第3号議案 令和3年度定時総会に附議すべき事項決定の件 第4号議案 令和2年度事業報告及び貸借対照表等並びに令和元年度総合確定拠出年金特別会計収支計算書の承認の件 第5号議案 令和2年度監査報告書の件 附帯決議
講演会 (Web講演会)	令和3年 6月17日	地方市場青果卸の課題と解決事例紹介 地方青果市場におけるIT活用事例 令和2年度福島県産農産物等流通実態調査結果の業界別説明会
第2回理事会 (書面理事会)	令和3年 7月15日	第1号議案 副会長の辞任に伴う補充選定の件
第3回理事会 (Web理事会)	令和3年 11月30日	第1号議案 青果物流通合理化検討会の件 第2号議案 職務の執行状況について 報告事項 事務局より、全青協における今後のスケジュールについて説明 その他

講演会 (市場活性化 研究会(Web講 演会))	令和3年 11月30 日	国税庁担当官及び農水省卸売市場室担当官による消費税軽減税率とインボイス制度に関する講演
第4回理事会 (Web理事会)	令和4年 3月25日	第1号議案 令和4年度事業計画(案)の承認の件 第2号議案 令和4年度収支予算(案)の承認の件 第3号議案 令和4年度会費の賦課及び納入方法について(案)の件 第4号議案 職務の執行状況報告の件 附帯決議
講演会 (市場活性化 研究会(Web講 演会))	令和4年 3月25日	大地の恵みを未来へつなげて 石巻青果の取組について

3. 監査会 (1回)

令和3年度 監査会	令和3年 5月17日	1. 令和2年度事業決算の監査について 2. その他
--------------	---------------	-------------------------------

第4 主な事業

1. 全国大会開催事業

全青協では生産者と消費者の結節点に位置する卸売市場に課せられた社会的使命を果たすため、毎年全国大会を開催してきた。

令和3年度は、平成2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい終息しないことから、全国大会開催は中止とした。

2. 調査研修事業

(1) 全青協・市場活性化研究会、講演会

Webによる市場活性化研究会、講演会を6、11月及び3月の3回開催した。

講演会

日 時：令和3年6月17日

議 題：1) 地方市場青果卸の課題と解決事例紹介

TS経営コンサルティング株式会社代表取締役

本田 茂

2) 地方青果市場におけるIT活用事例

日本事務器株式会社 fudoloopチーム 高松克彦

- 3) 令和2年度福島県産農産物等流通実態調査結果の業界別説明会
農林水産省食料産業局食品流通課 金澤卸売市場室長

インボイス制度・卸売市場特例等説明会

日 時：令和3年11月30日

議 題：1) インボイス制度について

東京国税局 課税第二部 消費税課

藤原実査官

2) インボイス制度における卸売市場特例等について

農林水産省食料産業局食品流通課卸売市場室 松嶋課長補佐

講演会

日 時：令和4年3月25日

議 題：大地の恵みを未来へつなげて

石巻青果の取組について

宮城県青果市場連合会会長 榎石巻青果 代表取締役社長

近江 恵一

(2) 食品等物流業務効率化事業

農産物等の物流におけるパレットの導入を促進するため、生産者・生産者団体、農産物等の流通事業者、物流事業者等の関係者が連携して、共同でパレットの利用・管理等を行うためのルールや運用手法を策定し、これに基づく運用実証及び導入普及の取り組みを推進するため、(一社)農産物パレット推進協議会に参画してきたが、農水省支援終了に伴い、任意法人として引き続き共同利用・管理のためのより効率的かつ効果的な取組となるよう改善することとした。

(3) 全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査

全青協と農経新聞社は、地方卸売市場の基礎資料とするため、前年度に引き続き共同で「令和2年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施した。回答のあった卸売会社305社(前年314社)によると、青果物合計金額の対前年比は104.6%(野菜が同105.3%、果実が同103.5%)で、4年ぶりの増加となった。

なお、全農青果センターは青果物合計金額の対前年比は113.1%(野菜が同114.1%、果実が同109.9%)であった。

3. 情報化推進事業

(1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の委員会(書面会議)に全青協から専務理事が出席し、品名統一コードの検討、追加を行った。

(2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット

利用者協議会検討委員会」(全青協は専務理事が参画)は、平成30年10月から第4期システムに移行したが、令和5年からスタートする第5期ベジフルネット検討部会を開催し、検討スケジュール、検討課題、今後の対応等について検討した。

(3) 生鮮取引電子化推進協議会

農林水産省の補助事業により公益財団法人食品等流通合理化促進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」に専務理事が出席した。

(4) 食品等流通合理化促進機構理事会 (Web)

公益財団法人食品等流通合理化促進機構の理事会に全青協月田会長が理事として出席し、議案の審議を行った。

4. 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業であるが、3年度は会員からの申請がなかった。

5. 機関誌刊行事業

令和3年度における機関誌「全青協」は、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省等官公庁が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して発行、昨年、計10回刊行した。なお、令和3年度の有料購読者は364社(名)であった。

6. 福利厚生事業

- (1) 卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度(加入者723名)及び全青協グループ保険(生保・損保)(加入者852名)については、それぞれパンフレットを作成・配付して加入促進に努めた。
- (2) 「全国生鮮食品等卸売業確定拠出年金制度」は、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金解散後、全青協が代表事業主となり制度運用を開始した。当初は、56事業所、加入者1,109名であったが、卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、適正な運営に取り組むと共に加入促進に努めた結果、平成29年7月から新たに5事業所が加入し、令和4年3月時点では58事業所、加入者1,140名となった。

7. その他

(1) 福島第一原子力発電所事故関連問題への対応

青果物の出荷制限指示等への対応については、農林水産省を通じて原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)から、発せられる出荷制限指示または解除、出荷自粛の情報提供を受け、速やかに各県連に連絡して、青果物が適切に流通するよう努めた。